

東京23区の変動分析 (1960—1985)

— その1/人口・人口動態・世帯 —

1. 人口構造の変化
2. 人口動態
3. 世帯
4. 変化パターンと地区の分類

高橋 勇悦*

要 約

本稿は東京の23区の社会変動を、人口、人口動態、世帯の社会指標を用いて把握しようと試みたものである。時期は、経済の高度成長期と低成長期を含む1960年から1985年までの25年間である。その結果、一定の変化のパターンにもとづく意味のある地区分類が可能であること、23区間の相互の較差が縮小している局面と、拡大している局面があること、いずれにしても、そこには新しい都市問題の潜在的あるいは顕在的な存在を示唆していること、などが分った。この作業はインナーシティ問題の解明のための準備作業として行なわれたもので、ほかの社会指標による作業は今後も継続される。

東京都心は1960年頃以降どんな社会変動をみせたか、これを確認したい、というのが本稿の目的である。この時期の日本は、いうまでもなく、大都市を中心とする大規模な都市化を経験した。そのなかで、東京都心はどのように変化したか。この変化を現存のデータを用いて確認してみたいのである。都心の変化は、周知の通り、イギリスでは「インナーシティ問題」を、アメリカでは「都市衰退」の問題を提起したといわれる。日本でも、東京、大阪、神戸などの大都市ほど、同様の現象を示しているようである。日本はイギリスやアメリカとは異なるし、日本でも、東京と大阪や神戸とは異なるであろう。いずれにしても、そのような問題の究明は、都心の社会変動を確認するという作業を必要としていよう¹⁾。

ここでは、さしあたり、東京23区を分析の対象にしている。変動の分析は、統計データから得られる指標の指数を中心に行なわれる。統計データの制約から、年代は1960年から1985年まで、指数は、原則として5年ごとに、整理、算出される²⁾。

1. 人口構造の変化

人口 日本は、1960年頃、もはや「戦後」は終わっていて、経済の高度成長も始まっていたが、その当時の人口は9,430万人であった。それが、高度成長の後半の70年には一億人をこえ、石油ショック後の低成長期の75年には1億1,193万人を数えた。さらに、世界経済のなかで重大な影響力をもつようになった時期の85年には、1億2,104万人に達し

* 東京都立大学都市研究センター

た。この人口の増大は、大都市を中心とする都市およびその周辺への人口移動をともなっていたものである。都市の人口は急速に増大し、70年代にはすでに都市化社会の成立をみるにいたり、80年代はその「成熟」の段階に入ったとされる。

しかし、東京都の人口は、1975年頃までは増加しつづけたが、その後80年頃までは減少し、それ以後はふたたび増加をはじめ、という推移をたどっている(表一1)。区部の人口は、それよりも早く70年には減少をはじめ、80年までつづいている。郡部も70年、75年は減少している。市部は80年に減少をみた。ただ、いずれも、85年には増加に転じた。区部の人口は65年から80年の間に54万2,000人ほど減少し、85年には3,000人ほど増加している。東京の「大都市の衰退」が関心をひいたのは、もちろん、このような区部(都心)の人口の減少がみられた頃であった。

東京の「大都市の衰退」は、全国人口に対比してみる限り、1985年もつづいている。東京都の人口は、全国を100とすれば、65年では10.96であったが、以後は減少しつづけて、85年には9.77に低下した。区部は、同時期、8.96から6.90に低下している。80年以降、東京都や区部の人口は増加した

とはいえ、全国の増加のレベルには達していないわけである。

都心23区の人口は、区によってかなり異なる推移を示している。その特色は、一言でいえば、区部内の較差が年々拡大していることである。都心とその隣接の千代田、中央、台東の3区は、85年現在において、60年の50%前後に低下した。新宿、文京、渋谷、墨田、品川、豊島、荒川の内周各区も75%前後に低下している。港、江東、目黒、中野、杉並、葛飾、北、大田の各区は、多少の増減を含みつつ、減少、停滞している。世田谷、板橋、練馬、足立、江戸川の外周各区は、ほぼ増加をつづけ、とくに練馬、江戸川、足立の増加が目立っている。

人口密度 この人口の推移は、当然ながら人口密度に反映されることになる(もちろん、面積が増加している海沿いの港、江東、品川、大田、江戸川等の各区はそれだけ他区とは異なる)。東京都の人口密度は1960年では4,777人だが、65年以降は5,300人から5,500人の間を上下している。しかし、区部の密度は65年の15,558人をピークに低下しはじめ、85年には13,973人になり、60年を下廻っている。

表一1 人口の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
(1) 全国	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) 東京都	10.27	10.96	10.90	10.43	9.92	9.77
(3) 区部	8.81	8.96	8.45	7.72	7.13	6.90
(4) 市部	9.68	10.42	10.66	10.31	9.80	9.64
(5) 郡部	0.59	0.53	0.24	0.12	0.12	0.13
	1960	1965	1970	1975	1980	1985
(1) 全国	100.00	105.21	110.99	118.70	124.13	128.36
(2) 東京都	100.00	112.25	117.82	120.55	119.98	122.16
(3) 区部	100.00	107.02	106.38	104.04	100.49	100.53
(4) 市部	100.00	113.34	122.33	126.48	125.72	127.92
(5) 郡部	100.00	94.45	44.01	23.79	26.12	28.09

23区の人口密度の推移にみられる特色は、人口増減とは対照的に、区部内の較差が年々縮小していることである(図-1, 表-2)。いうなれば平均化の傾向である。密度の低下がきわだっているのは千代田と中央の都心2区であり、1960年の1万人ないし1万6,000人から、1985年の4,400人ないし8,000人に減少した。台東、品川、中野、豊島、荒川の都心隣接区および内周各区は、3万1,000人ないし2万2,000人の人口密度であったが、2万1,000人から1万7,000人までに低下した。新宿、文京、墨田、目黒、北の内周各区も、ほぼ同じ傾向をみせ、2万人以上の密度から1万7,000人ほどに低下している。これに対して世田谷、練馬、足立、葛飾、江戸川の外周各区は6,500人ないし1万1,000人から1万3,000人までの増加を示した。きわめて単純化していえば、人口密度1万5,000人の線にそって、各区の密度が収斂していくかのようにみえる。千代田、中央の中心部の変化はもっとも著しく、台東もほぼ同じ傾向を示したが、これとは逆に、密度が増加したという意味で変化が目立ったのは、練馬、足立、江戸川の外周各区である。

昼間人口 1960年の東京都の昼間人口は1億199万人であり、これも以後、増加をつづけ、80年には1億3,493万人に達した。しかし、区部人口は

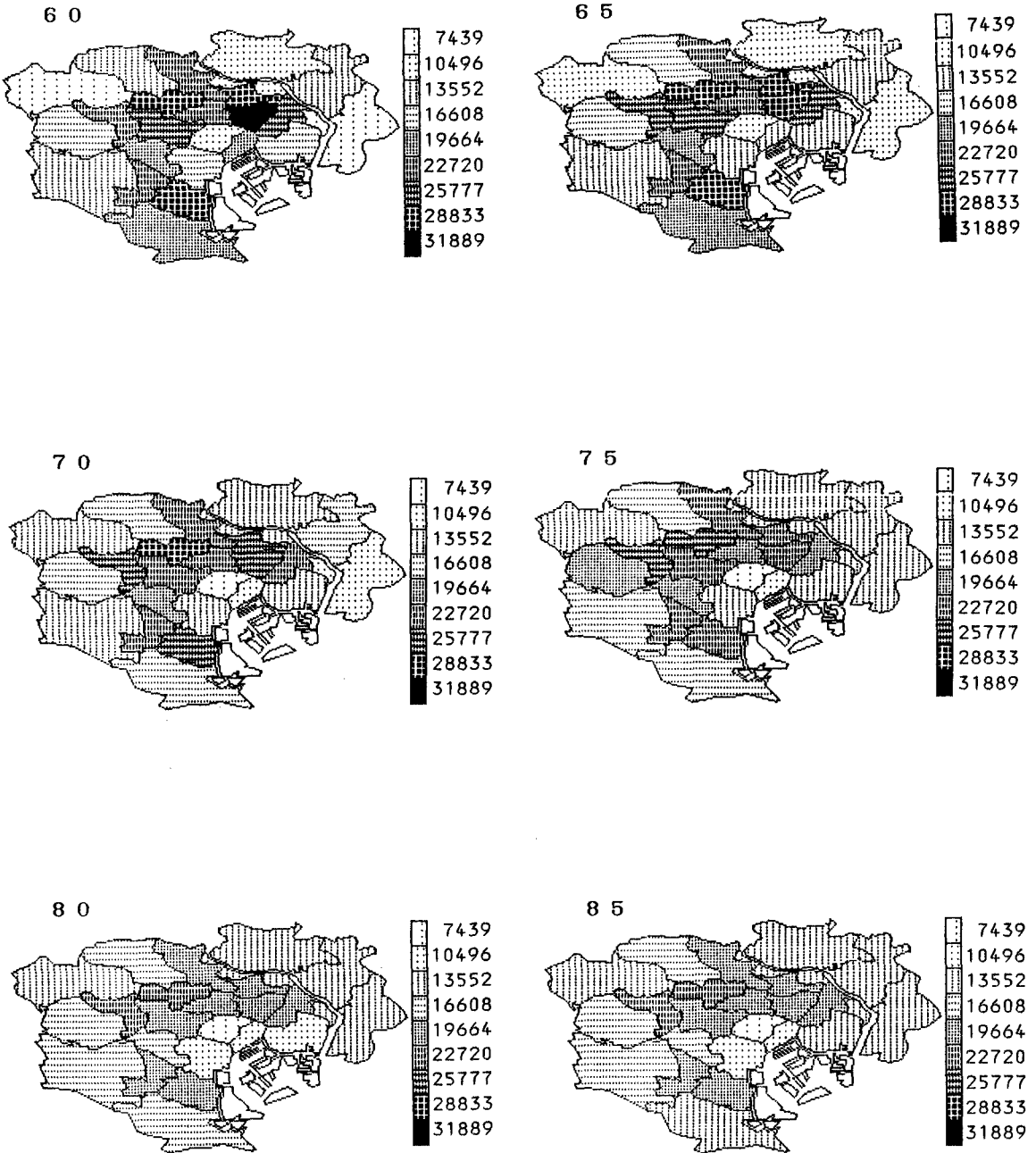
8,970万人から増加しつづけて75年には1億725万人を数えたものの、80年には1億163万人に減少した。全国との対比でみると、東京都の昼間人口は75年以降は比重を下げ、区部のそれは70年以降に比重を下げてきた。夜間人口とともに、昼間人口の比重も、対全国比において、減少しているわけである。区ごとにみると、昼間人口が増加しつづけたのは千代田、港、新宿、渋谷の中心西部の4区と足立、江戸川の東部外周の2区である。一方、減少しつづけたのは、台東、墨田、荒川の東部内周の3区であって、この3区は夜間人口も減少している。江東、北、品川の内周3区は70年から、目黒、豊島の内周2区と大田、葛飾の外周2区は75年から、減少している。都心の中央、内周の中野、および世田谷、杉並、練馬、板橋の外周4区は80年には減少を示した。

昼間人口密度 昼間人口密度は、当然ながら、昼間人口と同様に、区部内の較差が年々拡大してきた。増加の筆頭は千代田、中央であって、1960年の密度は5万6,000人、5万8,000人であったが、80年には8万1,000人、6万5,000人に増加した。一方、江東、世田谷、杉並、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川の23区外周部は、1万4,000人以下で推移し停滞・減少している。目黒、大田、中野、北の各区は1万3,000人から1万9,000人の間で停

表-2 人口密度の推移

	密度60	密度65	密度70	密度75	密度80	密度85
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	1.69	1.97	2.10	2.14	2.12	2.19
(3) 内周一II	1.76	2.18	2.45	2.58	2.48	2.56
(4) 外周9区	0.88	1.24	1.50	1.71	1.79	1.88

	密度60	密度65	密度70	密度75	密度80	密度85
(1) 都心3区	1.00	0.82	0.69	0.61	0.57	0.54
(2) 内周一I	1.00	0.95	0.86	0.78	0.71	0.70
(3) 内周一II	1.00	1.01	0.96	0.90	0.80	0.78
(4) 外周9区	1.00	1.15	1.18	1.19	1.16	1.15



図一 人口密度「国勢調査」'60~'85

滞し、増減は少ない。港、渋谷、新宿は、それぞれ2万5,000人前後から3万人ないし3万8,000人に増加した。同じようなレベルにある文京、豊島、台東は、逆に、停滞ないし減少の傾向にある。全体としてみれば、千代田、中央の比重はいつそう高まり、また、港、新宿が比重を増し、これに対して、台東の比重は低下した。

昼夜間人口比 東京都の昼夜間人口比は1960年では105.3であったが、80年では116.4に伸び、区部もまた108から127.3に伸びた。区部の伸びはかなり大きい。区部では、千代田、中央、港の都心3区は、とりわけ、その傾向が激しく、80年では、それぞれ、1,708, 793, 351という高さを示している。60年に比べ3倍から2倍に伸びている。これにつづくのが、都心3区に隣接する新宿200, 文京160, 台東181, 渋谷186であり、1.4倍から1.8倍の伸びを示している。さらに、江東、墨田、品川の内周3区で、102, 117, 116であり、このなかでは江東が減少の気配がある。豊島は127で1.3倍に伸びている。残る目黒、荒川の内周2区と大田、板橋、足立、北の外周4区は夜間人口が昼間人口を上廻る区である。中野の内周1区、世田谷、杉並、練馬、葛飾、江戸川の外周5区も同じである。ここでは、千代田、中央の確実で顕著な伸びが目立ち、港、新宿の伸びが注目をひいている。ちなみに、80年現在で昼夜間人口比の大きい順から区を並べると、千代田、中央、港、新宿、渋谷、台東、文京、豊島、墨田、品川、江東となる。盛り場ないしターミナルをもつ区がほとんどであることはいうまでもなからう。

年少人口比 日本の年少人口(15歳以下)は1960年では30%だったが、25年後の85年では22%におちた。東京都のその比率は低く、しかも、23%から18%に低下した。区部になると、さらに低く、しかも、22%から17%に低下した。もともと、70年、75年は増加の傾向を示したが、80年以降は減少に転じている(いうまでもないが、年少人口比の低下は必ずしも絶対数の減少を意味しない)。

区部全体でみると、1960年から85年にかけて、年少人口比は平均化する傾向にある。60年当時、区内では足立が28%で最高の比率、千代田が最小

の16%でその差は12%であったが、85年では最高は江戸川の20%で最高の比率、渋谷が14%で最小の比率であり、その差は6%となった。とくに、外周区部、そのなかでも東部3区(足立、葛飾、江戸川)、それに内周区部、とりわけ東部3区(江東、墨田、荒川)などの年少人口比の低下が手伝って、全体が平均化に向う傾向にある。

老齢人口 全国の老齢人口(65歳以上)は1960年では5.7%であったが、年々増大し、85年には10.3%となった。東京都も、同じように増加して、3.8%が8.9%に変わった。さらに、区部は3.7%から9.5%に伸びて、東京都よりも急速に高齢化した。区部の老齢人口比は、年少人口比と異なり、年々、較差が開いてきて、一定の区の比率の上昇がみられる。85年には、千代田、中央、台東の3区の比率がほぼ14%前後をしめもつとも高率である。比率の上昇も急速に進行している。港、文京、墨田、目黒、荒川の都心1区、内周4区も同様に急速に高齢化し、比率も上昇した。新宿、豊島、北の内周3区も、ほぼ同様である。杉並、大田、世田谷、渋谷、中野、品川の外周3区、内周3区は、いずれも区部の西部であるが、以上の区と比べれば、比率も上昇率もやや小さい。江東、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川の内周1区と外周5区は、23区の中では、比率はやや低目で、伸びにもぶい。総じて、区全体の高齢化はすすんでおり、そのなかでも、千代田、中央、台東の3区とそれに隣接する墨田、荒川、文京の比率が高くなった(図-2, 3)。

生産年齢人口比 生産年齢人口比にも多少ふれておく。これは、1960年頃までは、千代田、中央の都心2区を中心として同心円的に比重を高めたが、70年以降になると、全体としては比率を低めながら、豊島、新宿、渋谷の西部内周3区に中心を移しつつ凝集している。都心はもつとも低率となり、西部と東部の対照が現われた。ここには劇的な変化を思わせるものがある(図-4)。

年齢構成比 年少人口、老齢人口、生産年齢人口の比率の変化に示唆されているように、1960年から85年の25年の間に、年齢構成比には大きな変化がおこった。端的にいえば、25歳以下の人口比

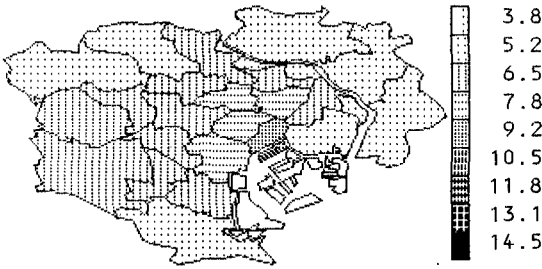
6 0



6 5



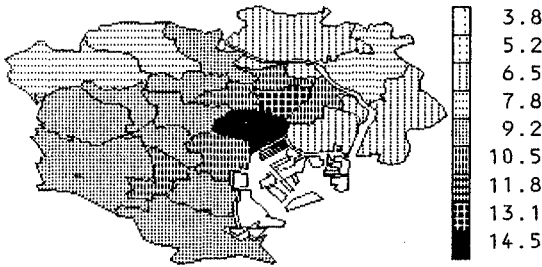
7 0



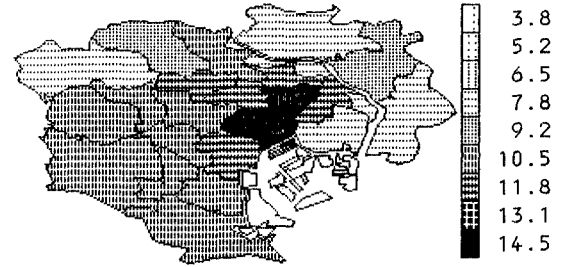
7 5



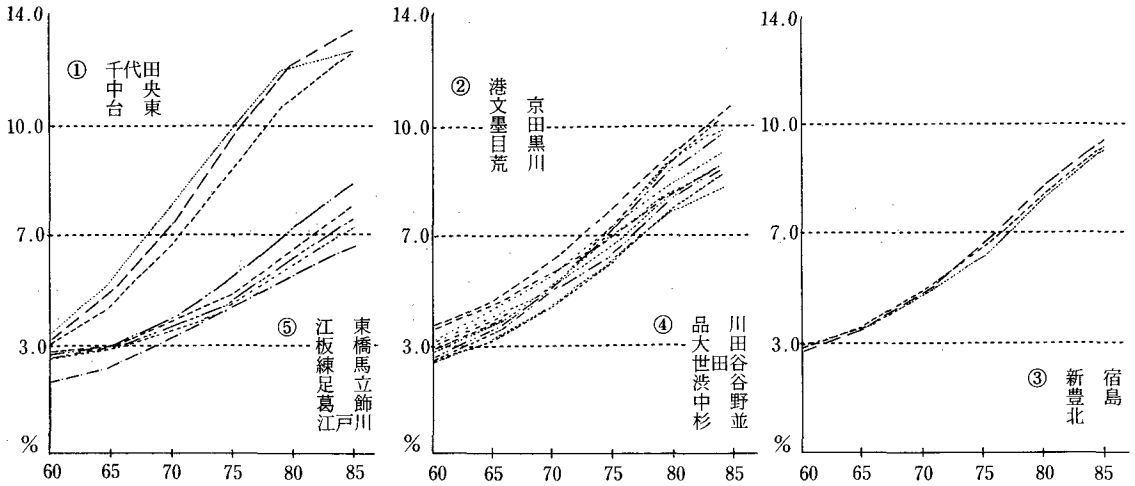
8 0



8 5



図一2 老齡人口(%)「国勢調査」'60~'85



図一三 高齢人口比

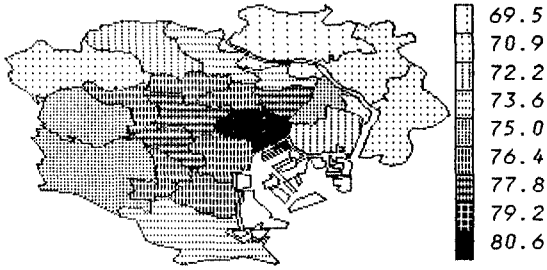
が小さくなり、25歳以上の、そして女性の人口比が、大きくなった。東京都がそうであり、区部も同じである。もちろん、区別にみると、いくつかの異なる変化をたどった。第1に、とくに15～25歳（青年）を中心に大幅に人口の減少をみせた区は千代田、中央、港、文京、台東の都心およびその隣接の5区であり、千代田、中央の2区では生産年齢人口比まで低下している。墨田、荒川の内周2区はこのグループに近いが、青年人口比の低下はやや小さい。高齢化はすすんでいるものの、20歳以下の人口比が都心ほど小さくはならなかった区は、品川、大田、北、板橋の北部2区と南部2区である。新宿、豊島、渋谷、中野の内周4区、副都心をかかえた区は、青年人口の比が依然として大きい。さらに、目黒、杉並、世田谷の西部内周1区と外周2区は、年少人口比は低下したものの、20代の人口比は必ずしも小さくはならなかった。杉並、世田谷はむしろ大きくなっている。江東、葛飾、練馬、足立、江戸川の外周5区は、85年の時点で40歳前後の世代がふくらむかたちで変化した。このうち、練馬、足立、江戸川の3区は、年少人口も大きくなり、いわば2つのふくらみをもつ二重構造を作っている(図一五)。ついでながら、85年の平均年齢は東京都35.3歳、区部35.9歳、最大は千代田区39.3歳、最小は江戸川34.1歳である。また、20代の青年の比率が増えたのは世田谷、

杉並、練馬、足立、江戸川であり、その世代の比率が増大したにせよ減少したにせよ、もっとも大きな比率をしめるようになったのは、新宿、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、文京の西部内周7区であり、世田谷、杉並、練馬の西部外周3区である。これは、生産年齢人口比の推移と一致する部分があることはいうまでもない。

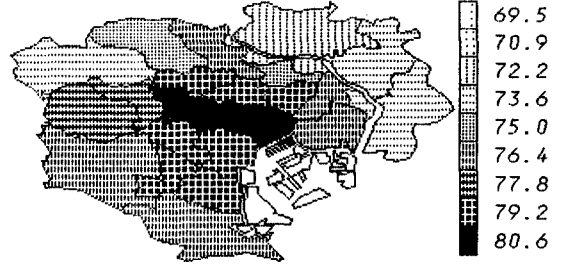
性比 1960年の全国の性比は96.5であり、85年には96.7と100に少し近づいた。東京都は106.6から101.4へ、逆方向にかなり大きな変化をみせた。しかし、区部の変化はもっとはげしく、107.5から100.3に推移している。女性の比率の上昇が目立ち、一応、男女のバランスがとれてきたわけである。

区部の性比は、相互の差が縮小しつつ、100に近づいているが、変化が急速に進行した区はやはり、千代田、中央、港の都心3区であり、文京、台東、墨田、江東の内周4区の変化も著しい。これらのうちとりわけ、台東と江東をのぞく5区は、性比は逆転してしまった。その典型が千代田であって、60年は121.3で男性ははるかに女性をこえていたが、85年には93.4で、逆に、女性が男性をはるかにこえることになった。程度のちがいはあるが、同じ傾向をたどったのは、品川、目黒、杉並、北の4区である。渋谷は60年以降、いっそう性比を低下させ、女性の比重が大きくなっている。残る

60



65



70



75



80



85

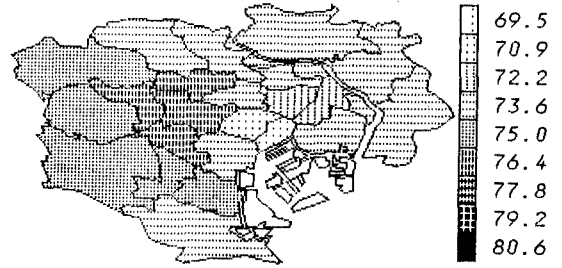
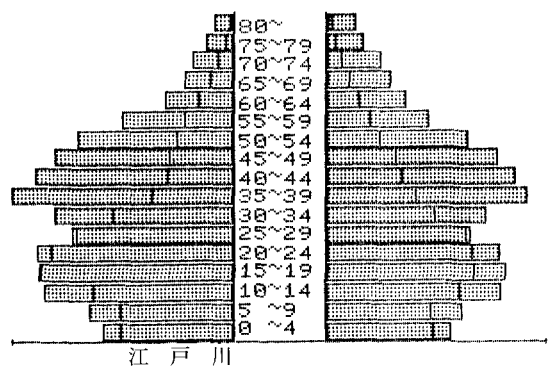
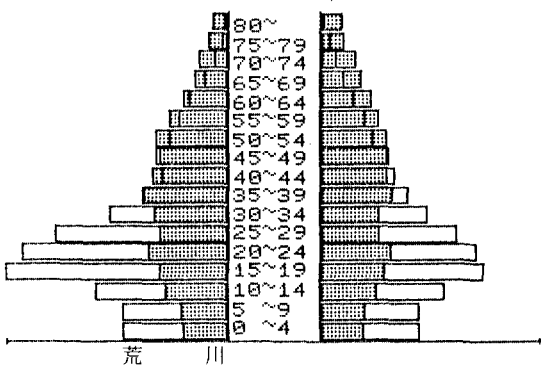
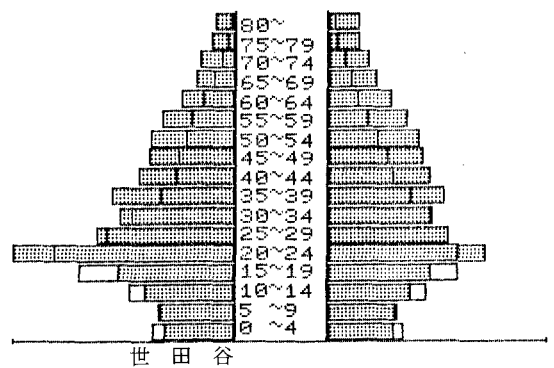
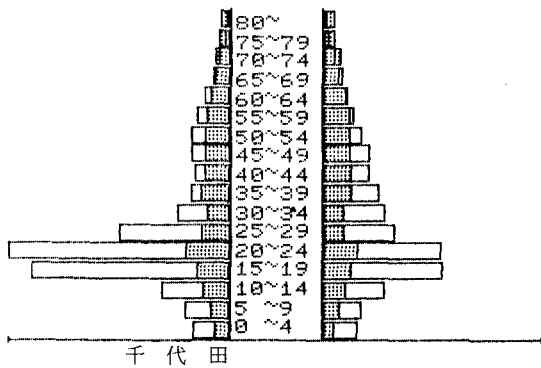
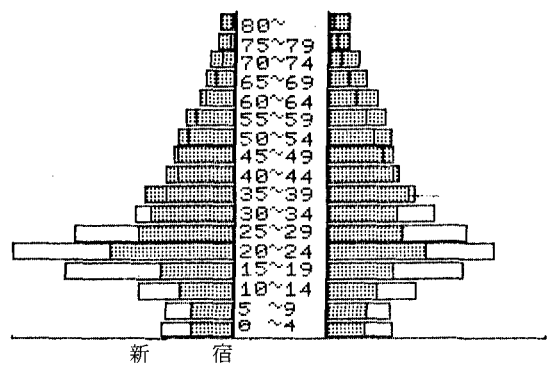
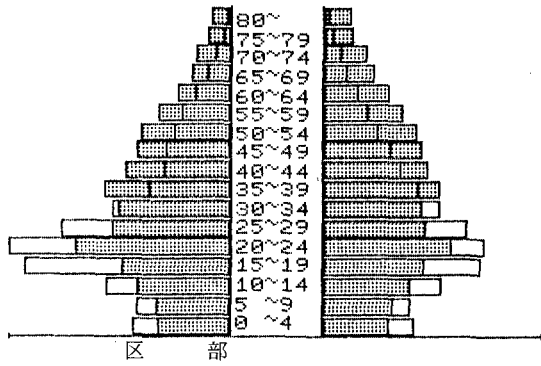
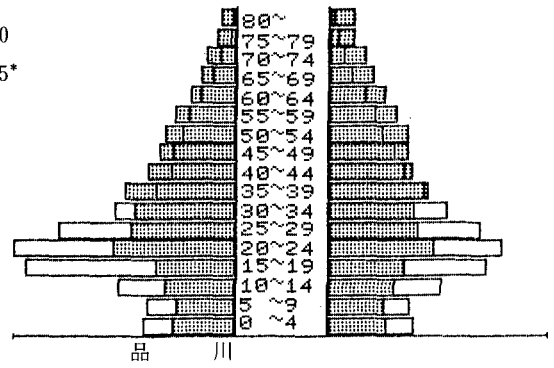
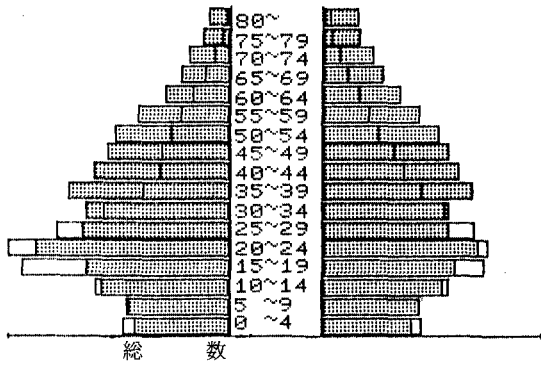


図-4 生産年齢人口(%)「国勢調査」'60~'85



図一5 人口構成の変化'60/'85

各区は性比を低めながらも、100を切ることはなく、85年にいたっている。全体としては、千代田、中央、江東、墨田の都心2区と東部隣接2区の性比が急激に低下し、また、品川、港、新宿、豊島、文京の内周各区をはじめ性比を低めてきた。かくして、区部は女性の多い区と男性の多い区の2つに分れた。60年当時は、渋谷をのぞけば、区部はすべて男性が多かったものである。

もっとも性比は年齢によってかなり異なる。大雑巴に言えば、35歳までの年齢では性比は100をこえ、とくに15歳から25歳までの青年ではその傾向がある。つまり、やはり男性が多いわけで、この傾向は、比率は小さくなるが、85年もつづいている。ただし、85年は40歳以降になって性比が逆転している。

外国人 外国人は、東京では、1965年当時8万1,273人を数えていたが、85年では11万3,420人に増加した。39%の増加である。その80%以上は、

区内に居住している。区部は36%の増加で、東京都よりは下廻っている。65年、70年をみると、荒川、台東、渋谷、港の密度が高かったが、以後、新宿、豊島、文京、目黒の密度も高くなってきた。とくに、80年以降、港、新宿、豊島、目黒などの西部の増加が目立っている。全体としては、都心をかこむ内周各区の密度の高さが明確になってきている。

2. 人口動態

出生率 東京都の出生率は1970年頃までは増大したが、以降は急速に低下している。これは全国でも同じ傾向を示しているが、東京都はやや低率で移行している。区部はそれよりさらに低いが、同じように移行している。区部内の出生率はその70年までは較差をひろげていたが、むしろその後は急速に平均化した(表-3)。

表-3 出生率、死亡率、自然増加率、人口再生率の推移

出生率	1960	1965	1970	1975	1979	1984
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	1.42	1.38	1.29	1.09	1.10	1.12
(3) 内周一II	1.46	1.45	1.29	1.11	1.11	1.12
(4) 外周9区	1.62	1.62	1.48	1.28	1.26	1.25
死亡率	1960	1965	1970	1975	1979	1984
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	1.02	0.91	0.84	0.81	0.80	0.80
(3) 内周一II	0.99	0.90	0.78	0.76	0.76	0.75
(4) 外周9区	1.05	0.89	0.74	0.69	0.67	0.66
自然増加率	1960	1965	1970	1975	1979	1984
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	1.77	1.76	1.69	1.42	1.81	3.47
(3) 内周一II	1.87	1.88	1.75	1.52	1.92	3.92
(4) 外周9区	2.12	2.21	2.14	1.97	2.67	5.65
人口再生率	1960	1965	1970	1975	1980	1985
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	1.40	1.53	1.57	1.36	1.39	1.42
(3) 内周一II	1.48	1.61	1.67	1.45	1.43	1.47
(4) 外周9区	1.55	1.83	1.99	1.85	1.86	1.85

千代田、中央の都心はもともと出生率は低い地区であるが、70年後も、一段と低下した。台東もほぼ同様である。新宿、渋谷、文京の内周3区も、出生率は低い方で、やはり低下した。江東、江戸川、板橋、足立や、また、大田、北、練馬、葛飾の外周8区は、出生率の高い地区をつくっているが、ここでも、70年以降、急激に低下し、大きな変化をみせた。残る区はこの両地区の中間の出生率の経過を示している。簡単にいえば、都心の出生率ももっとも低く、周辺に向うにつれて出生率は少しづつ上昇するという傾向を残しながらも、出生率は平均化の経過をたどっているわけである。

死亡率 全国の死亡率は1960年以降では、少しづつ低下しているが、東京都は全国よりは低いものの、少し上下しながら、むしろ上昇しており、区部も同様である。ただ、区部は、75年以降は、東京都を上廻るようになった。区部の死亡率の上昇が注目されるのだが、なかでも、千代田、中央、台東の3区の上昇が目立っている。港、墨田、文京、品川、荒川の都心・内周の5区の上昇はこれについている。新宿、渋谷、大田、中野の内周・外周の4区、江東、杉並、世田谷、練馬、板橋、足立、江戸川の内周・外周の8区では、上昇はにぶくなる。かくして、都心に向うほど、死亡率は高くなるという傾向をつくっている。これは65年以降において除々に明確化しており、したがって、区部内の較差も、出生率とは逆に、開いてきている。

自然増加率 自然増加率は、いうまでもなく、出生率と死亡率の如何によって左右されるが、東京都の自然増加率は1970年までは増加していたものの、それ以降は減少に転じた。区部も、それよりは低率で、同じように推移した。ピークをなした70年は14.1%であり、84年は5.2%になり、半分以下に急減した。

自然増加率がもっとも低率となったのは、千代田、台東、中央の3区であり、千代田は84年にはマイナスを、台東は0.02%を、記録した。これについて4%以下の低率にいたったのは、港、文京、新宿、渋谷、品川、墨田、豊島、荒川の内周8区

である。このなかでは、荒川はややばげしい変化を経験した。一方、江東、練馬、足立、板橋、江戸川の内周1区、外周4区は、やはり低下したとはいえ、区部内では高率となっている地区である。目黒、杉並、葛飾、あるいは大田、中野、北、世田谷の内周・外周7区は、これに近い。全体としては、区部の増加率は低下してきて、区部内の較差は縮小してきているようにみえる。しかし、都心、内周、外周別にみると、都心から外周にむかって自然増加率を高めるといった傾向は、むしろはっきりしてきた。

人口再生率 出生数に対する死亡数の比率を人口再生率とよぶことにして、この動向をみておきたい。東京都の人口再生率は1970年までは増大していたが、75年以降になって減少をはじめた。区部もほぼ同様である。上位の再生率を示してきたのは、大田、世田谷、中野、葛飾、杉並、北の外周5区、内周1区である。これにつぐのが、江東、練馬、江戸川、板橋、足立の外周5区である。外周の再生率の上位が目立っている。さらに、これにつぐのが、新宿、品川、目黒、渋谷、豊島の内周5区である。港、文京、墨田、荒川の都心1区、内周3区の再生率は低目に変化してきた。千代田、中央、台東の都心2区、内周1区は、もっと低目に変化し、これが最小となっている。全体としては区部内の再生率は65年以降はその較差を少なくしてきたのだが、都心、内周、外周に分けてみると、都心に向うほど低下する傾向をつくってきている。

転入率 東京都の人口転入率は1960年以降では少しづつ減少してきて、60年の6.7%は84年の4.1%になった。区部もほぼ同じで、6.7から4.3へ確実に減少してきた。減少しながらも、上位にあるのは千代田、新宿、渋谷、目黒、杉並の都心および西部の各区である。これに近い経過をたどって、上位につぐのは中央、港、品川、文京、世田谷、中野、豊島の都心および西部の各区である。さらに、江東、北、江戸川、大田、板橋、練馬が、これにつづいている。台東、墨田、荒川、足立、葛飾の東部6区は、60年当初は必ずしも低率ではなかったのだが、84年では最小となっている。こ

の25年の間に、転入率は、とくに80年頃から、内周よりは外周のほうが大きくなる気配もある。全体としては、区部の東側よりは西側で、しかもその中部（千代田、文京、港、豊島、新宿、渋谷、品川、目黒、中野、杉並、世田谷）で、相対的な高さを残しながら、転入率は減少している（表-4）。

転出率 転出率も転入率と同様に、東京都も区部も70年を境に山の線を描く動向を示している。しかし、区部内の転出率は転入率よりはやや複雑な変化をみせている。それを概括していえば、60年、70年に転出率は高く、それは都心、その近接区で、とくに西部を軸に展開し、その傾向は、低率にむかいながらも、84年までひきつがれた。60年を基準にして84年をみると、転出率がわずかながら高くなったのは練馬、足立、葛飾である。残る区はすべて60年を下廻っている。もっとも下廻ったのは、台東、墨田、荒川であり、千代田、

大田である。また、転入率のばあいと同じように、70年以降、転出率は、都心に隣接する区よりも、外周の区の方が大きくなる傾向がみられる。

社会増加率 社会増加率は、東京都では70年から、区部は65年から、マイナスに転じた。それまではわずかながらプラスであった。しかし、同じマイナスでも、79年以降では、上昇にむかった。区部において、65年以降、プラスか、わずかなマイナスにとどまったのは、千代田、港、新宿、渋谷、中野、目黒、文京の、都心または西部内周の各区である。84年になると、北、足立などを除いて、多くの区が再びプラスに変わった。60年を基準にしていえば、荒川、台東、北、葛飾、墨田などの内周・外周の東部または北部各区の落ち込みは75年頃を底に著るしいものがあつた。しかし、それも84年では、かなり回復しつつあるようにみえる。それに、60年、65年は都心に隣接する内周の区が外周の区よりも社会増加率はうまっていた

表-4 転入率、転出率、社会増加率、人口滞留率の推移

転出率	1960	1965	1970	1975	1979	1984
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	0.79	0.80	0.70	0.73	0.74	0.71
(3) 内周一II	0.81	0.81	0.75	0.83	0.92	0.86
(4) 外周9区	0.73	0.75	0.67	0.72	0.76	0.73
転出率	1960	1965	1970	1975	1979	1984
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	0.77	0.82	0.77	0.88	0.82	0.75
(3) 内周一II	0.82	0.84	0.81	0.91	0.96	0.91
(4) 外周9区	0.69	0.79	0.81	0.89	0.91	0.82
社会増加率	1960	1965	1970	1975	1979	1984
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	0.86	0.16	1.69	2.61	1.84	0.16
(3) 内周一II	0.78	-0.22	1.48	1.90	1.53	0.15
(4) 外周9区	0.83	-0.32	2.52	2.85	2.78	-0.63
人口滞留率	1960	1965	1970	1975	1979	1984
(1) 都心3区	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(2) 内周一I	0.97	1.03	1.14	1.24	1.14	1.08
(3) 内周一II	1.01	1.06	1.11	1.13	1.08	1.07
(4) 外周9区	0.94	1.05	1.22	1.23	1.22	1.15

のだが、70年から80年までは外周の区の社会増加率が大きかった。ただ、それも84年では、再び逆転して、内周の区の社会増加率が上昇している。外周の社会増加率は再びマイナスに転じた。

人口滞留率 転入数に対する転出数の比率を人口滞留率と名付けることにするが、東京都の人口滞留率は、70年以降、100を割る状況がづいたものの、84年には再び100をこえるにいたった。しかし、区部は65年に100を割ったまま84年にいたっている。もっとも75年を過ぎてからは上向いてきてはいる。なかでも、台東、墨田、江東、目黒、大田、北、荒川、板橋、葛飾の各区はずっと100以下の滞留率を示している。これに対して滞留率が100を割らないか、割ってもあまり落ちこまない区は渋谷、新宿、中野、文京などである。外周の杉並、世田谷、江戸川も、84年には100をこえた。もっとも、どの区も、60年のときの人口滞留率ほどにはいたっていない。区全体の人口滞留率はその当時135であり、かなり高かったのだが、84年は98にとどまっている。

前住地別人口比 前住地別にみた全国の移動人口は、60年、70年、80年において、自市区町村は31%から41%へ上昇し、県内他市区町村は30%から31%でほとんど変わらず、他県は39%から27%に減少した。東京都のばあいは、他県が60%から、36%、34%へ激減し、都内他市区市町村は13%から35%へ増大し、その後、32%にさがった。自市区町村は26%、28%、32%と少しずつ上昇してきた。東京都は、他県の減少がとくにきわだっている。区部もほとんど同じ傾向を示している。

区部について、70年と80年を比較してみよう。区部のばあいは、前住地が他県であった人口は36%から35%にわずかに減少し、また、都内他市区町村も35%から31%に減少した。自区内だけが29%から33%に、やや増大している。自区内、都内、他県が3分しているかたちになっているわけである。

自区内が高い比率を示すのは、足立、江戸川、葛飾、墨田、荒川、台東、江東の東部各区であり、それに大田である。これは70年、80年ともあまり変わっていない。都内のうち他区は45年では練馬、

目黒、豊島、渋谷、文京、港などの西部各区の比率が高かったが、55年では目黒、港、千代田、中野、渋谷、文京、江東の各区が高く、やや都心と内周に目立つようになった。いずれにしても、西部に傾いていることには変りはない。都内のうち他市町村は杉並、練馬、世田谷の西部各区であり、これも西部に傾いている。他県は千代田、世田谷、文京、新宿、渋谷、杉並、目黒、品川、大田の各区である。これも西部に傾き、それに南部が加わっている。他県のうち、55年でみると、前住地が隣接県であった比率は江戸川、品川、目黒、大田、葛飾、板橋の内周2区、外周4区で高く、隣接県外は世田谷、杉並、中野、渋谷、千代田、文京、新宿の西部の各区で高い。全体を通していえば、東部の各区は自区内移動の傾向を維持しており、一方、移動の中心は都心と西部外周に認められる傾向をみせている。

居住年数別人口比 東京都の人口の居住年数の変化を1970年と1980年を比較しながらみてみよう。70年当時、東京都の全人口のうち、出生以来の居住年数をもつのは18%、5年以上が36%、残りは5年以内で46%であった。5年以内の短期の居住者が半数近くをしめているわけであるが、その内訳は1年以内が16%、5年以内が30%である。5年以上の居住者の内訳は5年以上は13%、10年以上は23%である。これが10年後の80年には、出生以来は15%、5年以上は46%、5年以内は38%に変化した。5年以上が10%もふえ、5年以内は38%となり、8%の減少をみせた。出生以来も3%の減少で15%となった。5年以上の内訳は、10年以上が28%、5年以上が18%である。いずれにせよ、5年以上の居住者が短期の5年以下を上廻ったわけである。

区部の変化も、全体としては、ほぼこれと同じであった。70年では、出生以来は18%、5年以上は37%、5年以内が45%であり、80年では、それぞれ、15%、47%、38%であった。区部内の変化をみると次のようになる。出生以来の居住者は中央、墨田、台東、荒川、千代田の比率が高く、江戸川、葛飾、足立がこれにつぐが、この状況は、比率を低めながらも、80年もつづいている。これ

らの都心とその東部隣接の地区がいわば「地付層」が多いことになるが、それにしても、20%にみえない。10年以上の居住者も千代田、中央、台東、墨田、荒川、文京の比率が大きく、この傾向は80年にも維持された。ただ、70年はその隣接の港、品川、新宿、豊島などの内周各区もやや比率が大きかったのだが、80年はあまり目立っていない。5年以上は練馬、板橋、北、足立、葛飾、江戸川の外周の比率が高く、80年も、その傾向が残された。ただし、80年では、江東の擡頭が目立っている。5年以内（1年以上）の比率が大きいのは練馬、杉並、世田谷、中野、目黒の西部5区であり、江戸川であり、そして、その他の外周各区である。これは80年も同じだが、とくに世田谷、杉並、渋谷の3区は相対的にいっそう比重を高めた。1年以内の居住者が多いのは中野、渋谷、新宿であり、それをかこむ西部の各区である。この傾向は、ほとんど変わっていない。ともあれ、5年以内の居住年数でみれば、多くは西部に集まり、都心に隣接する東部にはあまり集まらない傾向がみえるのである。

3. 世帯

普通世帯密度 全国の普通世帯は1985年には、60年の1.8倍に増加し、東京都は2倍に成長した。区部も同じであるが、伸び率はやや小さく1.7倍である。いずれにしても、確実に増えてきており、人口の動向を考え合わせれば、これは世帯の細分化を意味しよう。

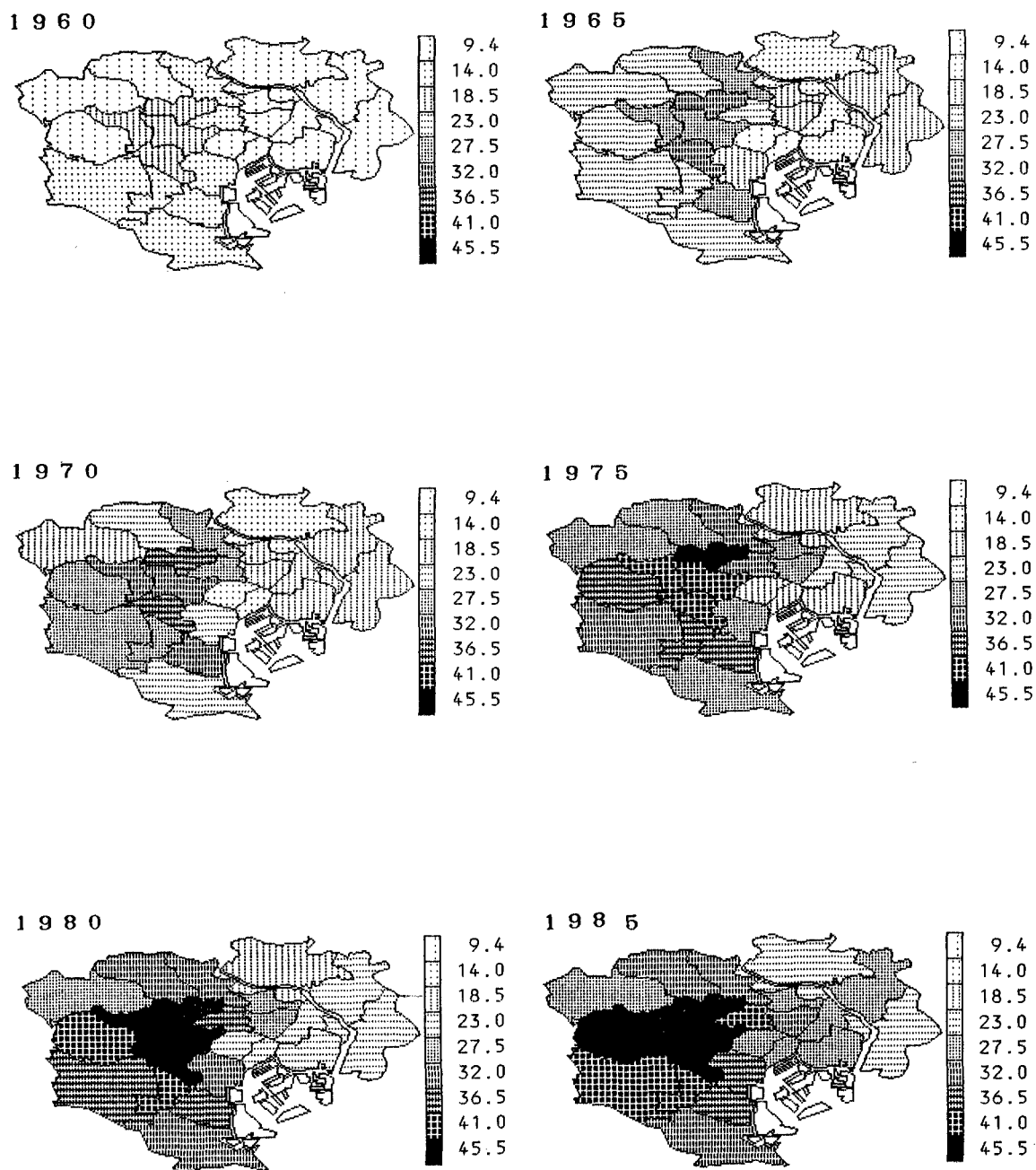
普通世帯密度（普通世帯の面積比）は60年から85年において、比率を高め、上位にある地区は豊島、中野の内周2区が筆頭で、ついで文京、杉並、品川、目黒、渋谷の外周1区、内周3区であり、新宿、北、荒川の内周3区である。港、江東、練馬、葛飾、足立、江戸川の都心1区、内周1区、外周4区は増加したもののそれほど大きな伸びではない。世田谷、板橋もほぼ同じであり、台東、墨田、大田の内周2区、外周1区は低下ないし横ばいの傾向を示している。千代田、中央の都心2区も低下ないし横ばいの傾向にある。この都心2

区と台東の3区は、85年では、60年よりも、普通世帯密度は小さくなっている。全体としては、区部内の較差は75年までは拡大してきたが、80年には少し縮小し、85年につづいている。また、その変化が著しかったのは練馬、足立、江戸川、世田谷、杉並の外周5区である。

1人世帯比 普通世帯がふえるなかで、それにしめる1人世帯の比率も高くなってきた。東京において60年当時、それは9.7%にすぎなかったが、85年には33.9%におよんだ。区部では10.5%から37.8%に伸び、高い比率で推移した。なかでも大きく増加した地区は新宿、渋谷、中野、豊島の内周4区である。これにつづくのが文京、品川、目黒、世田谷、杉並の内周3区、外周2区である。さらに、港、大田、北、板橋や、台東、荒川が、これにつづく。千代田、中央、墨田の3区は増加を示しているものの、その伸びは小さい。江東、足立、葛飾、江戸川の東部4区はもっとも伸びが小さい。区部全体でみると、1人世帯は豊島、中野、新宿、渋谷、世田谷の西部各区を中心にその比率を増してきた。それにともなって、区部内の較差もひろまってきて、凝集の傾向をはっきり示すようになった（図-6）。

小家族（4人以下世帯）比 1人世帯と類似の変化の過程をみせた4人以下世帯の小家族についてもみておきたい。小家族の普通世帯にしめる比率も年々増加してきたが、それはとくに、新宿、渋谷、中野、豊島、目黒、世田谷、杉並の西部の内周5区と外周2区を中心とする地区にみられる。これに対して、千代田、中央、墨田、台東、荒川、足立の都心と東部の各区は、増加は小さい。もっとも、そうはいっても、区部内の較差は小さくなってきていて、平均化していることも事実である。ついでながら、5人以上世帯は、4人以下世帯とは、当然ながら、逆の経過をたどった。つまり、その比率は年々小さくなり、区部内の較差も縮小してきた。もっとも、5人以上世帯が台東、千代田、墨田、荒川の都心とその隣接各区の比率がやや大きくなる傾向は、なお残っている。これは世帯人員が多くなるほど顕著である。

核家族比 核家族は全国、東京都、区部のいず



図一六 一人世帯(%)「国勢調査」'60~'85

れにおいても、増加しつづけてきた。しかし、普通世帯にしめる比率は、区部においては、少しづつ減少してきた。1970年を100とすれば、85年は91である。上位にあって減少してきたのは江東、足立、葛飾、江戸川であり、千代田、中央、墨田、板橋、練馬である。とりわけ、このなかでは足立、江東、葛飾、江戸川、墨田などの東部各区がやや目立っている。荒川、北、世田谷、大田、港の各区はこれよりやや低率で同じ傾向を示している。台東、品川、杉並の各区はもともと低い方であり、ずっと低下をつづけている。もっとも低率なのは新宿、渋谷、中野、豊島であり、これも同様である。概して核家族比の低下は東部に傾いている。

世代世帯比 65歳以上の高齢者を含む世帯を世代世帯とよぶことにし、それが普通世帯にしめる比率をみよう。高齢化がすすむなかで、世代世帯も増大してきた。1970年を100とすると、全国は158、東京都は169、区部は160と増加した。その比率も、全国は22%から25%へ、東京都と区部は14%から19%へ、増大している。区部のなかでは、千代田、中央、台東の3区が上位にあって伸びており、港、文京、荒川、墨田も、これについて伸びている。都心と東部の各区が並んでいる。これを追っているのが、大田、葛飾、北の外周3区であり、新宿、品川、目黒、豊島、足立の内周4区と外周1区である。これよりも低率で伸びにもぶいのは、練馬、中野、板橋、江東、江戸川の西部2区と東部3区である。いずれにせよ、通してみると、70年以来、世代世帯は千代田、中央の都心と墨田、台東、荒川、港、文京を頂点にした比率の構成が85年までつづいている。この間、北、葛飾、豊島、荒川、大田の変化の度合も大きかった。

平均世帯人員 普通世帯の平均人員は、全国では1960年の4.54人から1985年の3.23人まで、確実に減少してきた。東京都も3.96人から2.68人まで、やはり減少した。区部になると、もっと小さくて、3.90人から2.58人まで減少した。区部を見ると、やはりまず目につくのは、千代田、中央、墨田や、台東、江東、荒川などの都心と東部内周の各区である。これにつづくのが足立、葛飾、江戸川の東部外周3区であり、港、大田、板橋、練馬の西部・

北部の各区である。もっとも少数であり、さらに低下しているのは、新宿、中野、渋谷、豊島の内周4区である。文京、品川、世田谷、杉並、北の内周・外周各区はこれを少し上廻る人員ながらやはり低下している。区部内の較差はわずかづつではあるが小さくなってきた。

準世帯比 準世帯が普通世帯にしめる比率は、東京都は1960年で9.1%であったが、その後、確実に減少して、70年には3.3%にまで減少した。区部もまた9.5%から3.1%にまでおちた。同時に区部の較差はかなり縮小し、平均化した。もっとも劇的な変化を示したのは千代田と中央の都心2区であろう。千代田は29%から9%へ、中央は25%から6%へ、激減している。新宿、台東、渋谷の内周3区は65年に少し上昇したが、その後は減少の一途をたどった。これに接近しているのが港、文京の都心1区、内周1区である。品川、大田、目黒、中野、豊島、世田谷、杉並の西部内周の7区はもともとあまり大きな比率ではなかったが、やはり、減少した。北、足立、葛飾、江戸川は、もっとも低率であり、いっそう減少した。準世帯比は都心、内周、外周にいくにしたがって減少していく傾向がみられる。

有配偶率 有配偶率は、区部のばあい、男女とも75年までは増加傾向にあったものの、それ以降は減少してきた。この過程を上位の比率で経過したのは江東、練馬、葛飾、足立、江戸川の内周1区、外周4区である。墨田、北、大田、板橋、荒川もこれに近い経過をたどっている。中央、千代田の2区は男よりも女の比率が高かつ80年まで急速な伸びを示した。港、文京、台東の都心と都心に隣接する3区も、ゆるやかに小幅ながら、同じような傾向を示した。品川、目黒、世田谷、杉並の西部4区は有配偶率の大きな変化はない。新宿、渋谷、中野、豊島の西部内周4区も、それより低率で、かつ変化もなく、経過している。有配偶率は、全体としては、区部内の較差は男女ともほぼ縮小してきて、いわば濃淡が薄くなっている。ただ、70年までは、女性が男性よりも高い有配偶率を示す地区が多かったのが、それ以後は男性が女性を上廻る地区が多くなりはじめた。それはとく

に港、中央、千代田、目黒、文京、品川などの地区にみられる。

離別率 離別率は、有配偶率とはちがって、男と女とではかなり異なる傾向を示している。区部のばあい、男性が女性よりも低く、差がある。しかし、男性が女性よりも著しく上廻って上昇しているのも事実である。男性では、台東、荒川が上位にあって上昇し、港、新宿、江東や、品川、豊島、足立の各区がこれにつづいている。さらに、江戸川、大田、中野、目黒や、墨田、葛飾、渋谷、板橋、北の各区は、低位にあって、ゆるやかに上昇している。千代田、文京、世田谷、杉並、練馬は、低位にあり、かつ伸びも小さい。女性のばあい、上位にあるのは、港、新宿であり、中央、台東、渋谷、豊島の都心と隣接の各区である。これらの区と大きな差はないが、低位にあるのは江東、練馬、世田谷、葛飾、足立、江戸川の内周1区、外周5区である。ほかの各区は、両群の間を接続しながら中間に位置している。いずれの地区もともに75年以降の伸びが目立っている。総じて、男性のばあいは、台東、荒川が、女性のばあいは港、新宿、豊島が、いわば焦点をつくっているようにみえる。この傾向は、60年以降、少しずつその輪郭を現わしてきたものである。男性は、そうしたなかで、区部内の較差を少しずつひろげてきたし、女性も同様である。

4. 変化パターンと地区の分類

人口、人口動態、世帯に関するデータにしたがって、1960年から1985年までの変化を、逐次、記述してきた。これらのデータからあらためて21個の指標を選択して指数を算出し、とくに原則として1960年との対比における1985年までの変化を、これらの指標ごとに要約してみよう³⁾。この作業は、変化をできるだけ簡潔に把握することを意図している。21指標は、夜間人口密度、昼夜間人口比、年少人口比、高齢人口比、性比、外国人比、人口再生率、人口滞留率、人口移動率、普通世帯密度、1人世帯比、小世帯比、核家族比、世代世帯比、平均世帯人員、準世帯比、有配偶率(男)、有配偶

率(女)、離別比(男)、離別比(女)である(なお、表-5の注3をみよ)。

人口密度は台東、荒川、豊島、品川などの内周が高密度であり、全体として低密度化しつつ平均化してきたのだが、しかし、内周の各区が高密度であるという傾向は変わっていない。ただし、豊島、中野が台東、墨田にかわって最高の密度をもつようになっている。これに対して、昼間人口の密度は、千代田の比重がいつそう高まった。千代田、中央、それに台東が高密度であったのだが、千代田がいつそう比重を高め、それに中央、港が加わるという変化を示している。ここでは、台東にかわる港の上昇がある。したがって、昼夜間人口比も、千代田がとくに目立つようになり、中央がこれにつぎ、さらに港がこれに加わるというかたちとなった。

年少人口は、足立、葛飾、江戸川、板橋、練馬の外周の比率が高く、江東、荒川、墨田、大田の内周、外周各区がつづいていた。基本的には、全体として比率を低めて、較差を縮小しているものの、この傾向は今日でも変化していない。つまり、足立、江戸川、江東、板橋、葛飾、練馬、大田の内周・外周の各区は、相対的には、依然として、比率は高い。これに対して、高齢人口は特徴的な変化を示した。かつて、高齢人口は区部内の較差はあまりなかった。順位からいえば杉並、文京、港、世田谷、中央などが上位にあった。これが、どの区も高齢化するなかで、千代田、中央、台東と、それに近接する文京、荒川、港、墨田など内周各区が、上位をしめるようになった。区部の中心地域がとくに高齢化が著しいわけである。

性比が高率の地区、つまり男性の多い地区は、江東、千代田、中央、墨田、台東、荒川、大田、板橋などの、都心と内周の各区であった。しかし、性比も、全体としては100に近づき、較差が小さくなっているなかで、江戸川、江東、大田、練馬、荒川などのほか、概して、外周の各区が高率をしめるにいたった。千代田、中央、港、渋谷などは、むしろもっとも低い地区となった。

外国人の居住の傾向も変化をみせた部分がある。外国人は荒川、台東、目黒などが比率の上位

表-5 変化のパターンと区間較差の動向 (1960/1985)

指 標	較 差	地 区 の 変 化
(増加)		
人 口 密 度 (昼間)	拡 大	都心の高密度化の進行*
昼夜間人口比	拡 大	同 上*
老年人口比	拡 大	都心と近接内周4区の高齢化の進行
外国人比	拡 大	西部内周3区の比率上昇*
普通世帯 (密度)	拡 大	西部内周各区の比率上昇*
一人世帯比	拡 大	西部4区の比率上昇*
小世帯比	縮 小	西部4区の比率上昇*
世代世帯	拡 大	都心・東部内周3区の比率上昇*
有配偶率 (男)	縮 小	西部各区の比率低下
有配偶率 (女)	縮 小	西部各区の比率低位*
離別比 (男)	拡 大	東部内周の比率高位*
同 (女)	縮 小	西部内周比率高位*
(減少)		
人 口 密 度 (夜間)	縮 小	内周高密度化 (密度の中心の移行東→西)
年少人口比	縮 小	外周の比率高位*
性 比	縮 小	都心の低下・外周の上昇 (逆転)
人口再生率	縮 小	外周の比率高位*
人口滞留率	縮 小	都心・西部内周の上位比率
人口移動率	縮 小	西部・南部の上位比率*
核家族比	拡 大	東部高率・西部低率の傾向*
平均世帯人員	縮 小	東部高率・西部低率の傾向*
準世帯比	縮 小	都心への集中傾向*

1. 較差は年度の標準偏差、レンジの比率による。
2. *は基本的なパターンは維持されているとみられるもの。
3. 昼間人口密度、昼夜間人口比は60/80年、外国人比は65/85年、人口再生比、人口滞留率、人口稼働率は60/79年、核家族比、世代世帯比は70/85年、ほかはすべて60/85年の対比にもとづいている。

をしめていたのだが、豊島、新宿、港などの内周3区が比率を高めてきている。これは、もちろん、いわゆる国際化の現われであろう。

人口再生比率は、基本的にはあまり変化していない。比率が高いのは練馬、江東、中野、大田、北、板橋、品川、世田谷などであったが、これらの地区のほとんどはやはり高率をしめている、ただし、江戸川、足立なども上昇した。人口滞留率はかなり変化したようにみえる。この比率は、かつてはどの区も100をこえて、転入者が転出者を上廻っていて、とくに練馬、江東、江戸川、足立、葛飾などの外周・内周の各区が高率を示していた。これが、一つには、100を割る区が、かつて上位をしめていた練馬、江東、足立を含めて、北、荒川、墨田、葛飾などの各区に現われてくる、というように変化した。そして、2つには、比率が高い地区は文京、千代田、中野、港、新宿、杉並など、都心よりの内周各区にうつってきた、という変化もみせた。人口滞留率は、全体としては低下しているのだが、これらの地区は100を割ることなく、その比率を維持しているわけである。

転入者、転出者の全人口に対する比率を人口移動率として計算すれば、人口移動率の高いのは、西、南部の各区、すなわち、千代田、中央、渋谷、大田、港、目黒、新宿、世田谷、文京の各区であった。区部の移動率がやや低下してきたなかで、しかし、これらの各区は、やはり、上位の移動率を保っている。むしろ練馬や品川を加えて、西部全体にひろがったといわなければならない。東部はやはり低率の方に属したままである。

世帯に目を転じよう。普通世帯は豊島、品川、台東、荒川、新宿、中野の密度が高かった。どの区も密度を高めているのだが、なかでも、豊島、中野、新宿などはいっそう密度を高め、また、目黒、渋谷、北、杉並もこれにつづいた。西部の内周各区の上昇が目立っている。

普通世帯のうち、4人以下の小世帯についてみると、これは区部全体で上昇しつつあるのだが、西部と東部の対照はもう少しはっきり現われてきた。西部のなかでも、とくに渋谷、中野、新宿、豊島の4区はその中心をなしている。4人以上の

家族は東部の各区に多いことは、すでに指摘した通りである。1人世帯も、ある意味では当然ながら、この小世帯の動向をほとんど同じ性格をもっている。この比率はどの区でもかなり増大してきたが、かねてから新宿、豊島、渋谷、中野に集中する傾向にあった。この傾向は、かなりはっきり見えてくるようになってきている。こうした状況は、平均世帯人員に反映している。平均世帯人員は、中央、千代田、墨田、足立、台東、荒川、葛飾、江戸川、江東で高くなっていた。東部にはっきり傾斜している。この状況は、その後も、あまり変化していず、これらの地区は、やはり上位の人員を維持している。もっとも、これは全体として平均世帯人員の減少しているなかでの傾向である。

核家族の比率も減少しているなかで、同様の傾向を示している。足立、江東、江戸川、葛飾、練馬、墨田の各区は、やはり、比率のうえで、上位の座にある。世代世帯は、全体としては比率をあげてきているが、とりわけ、千代田、中央、台東、荒川、墨田の各区の比率は高まっている。これは、従来の傾向を一段と鮮明にした、といわなければならないまい。

準世代もその比率はかなり低くなり、較差もだいぶ小さくなった。しかし、これも、相対的には、千代田、中央とその周囲に集中する傾向があるという点では、変化はない。

配偶関係では、男性の有配偶率は、外周の各区が高く中心にむかうにつれて低くなる傾向にあった。それが、全体としては高率化しつつも、とくに江戸川、足立、江東を筆頭に外周の多くの比率が高いままになっているなかで、西部の内周、外周の各区、とくに、豊島、新宿、中野、目黒、杉並、世田谷の各区は、相対的に低くなって、いわば外周の西側が切られた感じになった。女性の有配偶率の変化は、大筋は男性のばあいとほぼ同じである。男性の有配偶率のこの1985年の分布は、1960年の女性の有配偶率の分布と非常によく似ている。女性のばあい、その後の比率の変化はあまりなく、その分布も同じようにもちこされている。

離別の比率をみると、男性のばあいは、全体としては高率化するなかで、台東、荒川が、その上

位の地位を高めてきており、基本的には、変化はない。女性のばあいも、全体としては高率化した。が、港、新宿をはじめ、豊島、渋谷、北、品川、中野などの内周各区の比率が高くなる傾向は、やはり、変化はない。

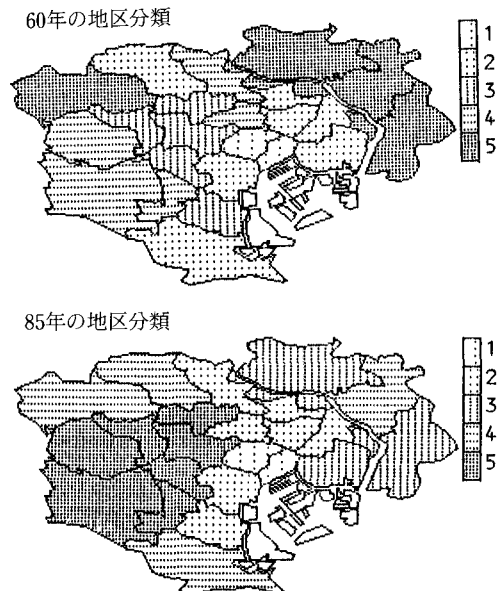
これらの変化は、60年との対比において、増加と減少の2つに分けてみると次のようになる。すなわち、増加の傾向を示す指標は、人口密度(昼)、昼夜間人口比、外国人比、普通世帯(密度)、1人世帯比、小世帯比、世代世帯比、有配偶率(男)、同(女)、離別比(男)、同(女)である。この増加の傾向は、区部内の較差の拡大をとまうばあいが多い。増加はすなわち較差の増大を意味するばあいが多いのである。もちろん、なかには、増加が較差の縮小をとまうばあいもある。小世帯比、有配偶率(男、女)、離別比(女)などがそれである。いずれにせよ、区部内の較差がひろがっている局面があることに留意しなければならないであろう。また、これらの増大傾向は、都心の比重の増大、西部内周各区の比重の増大を意味するばあいが多く、しかも、それは旧来の潜在的な傾向を顕在化させるかたちで現われていることにも、留意しておかなくてはなるまい、この変化は、相対的な変化であるにしても、絶対的な変化ではない。

減少の傾向を示す指標は、人口密度(夜間)、年少人口比、性比、人口再生比、人口滞留率、人口移動率、核家族比、平均世帯人員、準世帯比である。この減少の傾向は、区部内の較差の縮小をとまうばあいがほとんどである。これらの指標によって示されるのは、区部の変化が平均化または問題化をもたらす局面である。しかし、これらの変化でも、基本的には、相対的な変化を思わせるものが少なくない。年少人口比、人口再生比、人口移動率、核家族比、平均世帯人員、準世帯比などはそうである。それは、外周各区の上位の高率、西部・南部の上位高率、東部高率・西部低率(東高西低!)の傾向、都心集中などを示しているものである。

各指標における変化の全体を通してみれば、激しい変化をみせた区を上位から並べると、

中央、墨田、千代田、台東、江戸川、江東、足立、練馬、荒川、港の順となる。逆に、下位から数えれば杉並、世田谷、目黒、中野、文京の順となる(いずれも各指標の年度間の変動係数の総和の順)。都心と東部の各区の変化のはげしさが、やはり、ここでもうかがうことができるわけである。

さて、1960年と1985年のそれぞれの指標を用いて類似性の高い地区をまとめ、両者を比較することによって、これらの変化をとらえてみよう。いくなれば、全部の指標を1つにまとめ、それを地区の分類に適用するのである⁴⁾。その結果によると、60年は①千代田、中央、②港、台東、墨田、江東、大田、板橋、荒川、③新宿、渋谷、品川、中野、豊島、④文京、目黒、北、⑤世田谷、杉並、練馬、足立、江戸川、葛飾の5つのグループに分けられる。85年は、①千代田、中央、②港、文京、台東、墨田、荒川、品川、北、③江東、江戸川、足立、④大田、板橋、練馬、葛飾、⑤新宿、豊島、渋谷、中野、杉並、目黒、世田谷の5つのグループに分けられる。この2つのグループ分けにはかなり共通しているところがある一方、異なっているところもある。両者のあいだには、これまで記述してきたような変化が存在しているのであるか



図一七 指標による地区分類

ら、これは当然である。しかし、一定の傾向を見出せることも確かである。それは、都心の2区(千代田, 中央)とその周辺の地区、外部外周の3区(足立, 葛飾, 江戸川), 西部の4区(豊島, 新宿, 渋谷, 中野)と3区(目黒, 世田谷, 杉並)の類似性が示すところである。

1960年と1985年と比較することによって23区の変化の特色は、これで一応は把握できたにしても、さらには、変化のパターンそのものの分類にもとづいた23区の特色の把握も、もちろん必要であろう。これは、本稿の究極的なねらいの一つになるものといつてよい⁵⁾。

60年から85年までの変化を、すべて包括して、これを類似性にもとづいて分類してみると、右の図のようになる。これは、年時の経過にともなう指標の変化による地区の分類である。つまり、同じような変化を経過した地区の分類というべきものである(表-6, 図-8, 9)。

第1のグループは中央, 千代田の都心2区である。第2のグループは、これに近い性格をもつ、港, 文京, 台東, 墨田, 荒川の都心と隣接(内周)4区である。第3のグループは大田, 板橋, 北の外周3区である。北部2区と南部1区であるが、似たような変化をたどった。第4のグループは品川, 目黒, 世田谷, 杉並の西南部4区である。このグループとしばしば共通する性格をみせるのが第5のグループで、新宿, 渋谷, 中野, 豊島の西部(内周)4区である。この地区は、しばしば、都心の東部隣接地区と対照的な変化をみせた。第6のグループは江東, 練馬, 足立, 葛飾, 江戸川の東部の4区, 西部の1区である。練馬は西部にあって、東部と同じような変化をたどった。

1960年から、1985年までの東京23区の変化を20の指標を通してみると、一定の特徴的な変化をたどった地区は、少なくとも6つに分けてとらえることができるということが、これで明らかになった。それは、都心を中心に、ある一定の傾向をもって展開したかのようにみえる、といつてよいように思われる。

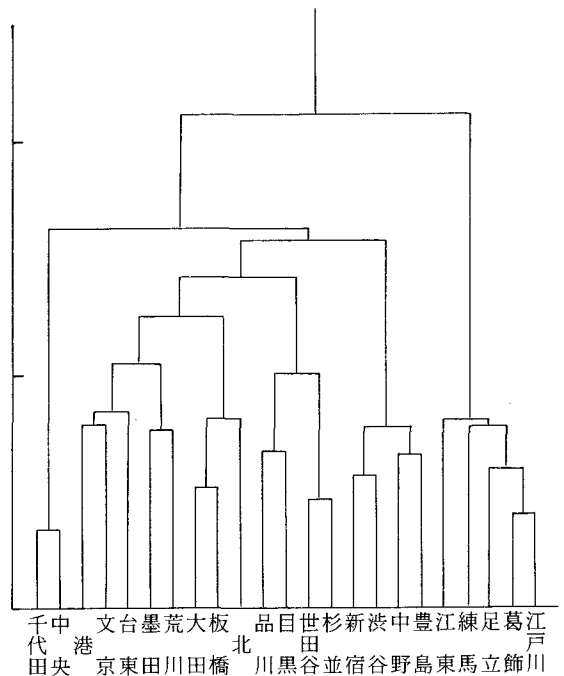


図-8 変化パターンの地区分類(1960~1985)

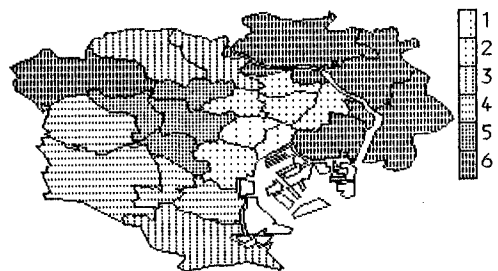


図-9 変化類型(1960~1985)

表一 6 東京23区変化パターンの分類

(1/2)

	密度・夜	密度・昼	昼夜間比	年少人口	老齡人口	性比総数	外国人比	人口再生	人口滞留	人口移動	普通世帯
(1) 千代田	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(2) 中 央	1	1	1	1	1	1	1	1	3	2	1
(3) 港	3	2	1	1	2	2	2	2	2	2	6
(4) 新文京	4	2	2	5	3	2	2	3	1	2	4
(5) 文台東	4	2	2	5	2	2	4	2	2	3	3
(6) 台東	6	2	2	5	1	5	2	1	4	4	3
(7) 墨田	4	3	3	3	2	5	5	2	5	4	3
(8) 江品	3	5	3	2	5	6	5	4	3	5	6
(9) 品目	6	3	6	2	4	3	4	3	4	3	5
(10) 目大	4	5	4	2	2	2	4	3	2	1	5
(11) 世田	5	6	5	3	4	6	5	5	4	2	3
(12) 世谷	2	6	5	2	4	3	5	5	2	3	3
(13) 世谷	5	2	2	5	4	2	3	3	1	1	5
(14) 世野	6	4	5	5	4	3	3	5	1	3	2
(15) 中並	5	5	5	5	4	3	5	5	2	3	5
(16) 杉島	6	2	4	5	3	2	4	3	3	3	2
(17) 北	4	4	4	3	3	3	5	5	5	6	4
(18) 荒川	6	3	4	2	2	6	3	2	5	4	4
(19) 板橋	5	5	4	3	5	6	1	4	4	6	3
(20) 練馬	2	6	5	4	5	3	1	4	3	6	6
(21) 足立	2	6	4	4	5	5	3	4	4	4	6
(22) 葛飾	2	6	5	4	5	5	5	5	5	5	6
(23) 江戸	2	6	5	4	5	5	1	4	3	5	6

(2/2)

	1人世帯	小世帯比	核家族比	世帯世帯比	平均世帯	準世帯比	有配偶率	離別比男	離別比女
(1) 千代田	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(2) 中 央	1	1	1	1	1	1	1	2	2
(3) 港	4	4	2	1	4	2	2	3	4
(4) 新文京	6	5	5	3	6	1	3	3	4
(5) 文台東	5	4	3	2	5	1	2	1	1
(6) 台東	3	2	3	1	2	1	2	4	2
(7) 墨田	1	1	1	2	1	3	4	5	5
(8) 江品	2	3	4	6	2	1	6	3	6
(9) 品目	5	4	3	3	5	4	5	6	1
(10) 目大	5	5	3	3	5	4	5	2	3
(11) 世田	4	4	2	4	4	4	4	2	5
(12) 世谷	5	5	2	5	5	5	5	1	6
(13) 世谷	6	5	5	5	6	1	3	5	2
(14) 世野	6	5	5	6	6	4	3	2	1
(15) 中並	5	5	3	5	5	5	5	1	5
(16) 杉島	6	5	5	3	6	4	3	6	2
(17) 北	4	4	2	4	5	6	4	5	3
(18) 荒川	3	2	2	2	2	3	4	4	3
(19) 板橋	4	4	1	6	4	4	4	5	5
(20) 練馬	3	4	1	6	4	3	6	1	6
(21) 足立	2	2	4	3	3	6	6	6	6
(22) 葛飾	2	3	4	4	3	6	6	5	6
(23) 江戸	2	3	4	6	3	6	6	2	6

注

1) 「インナーシティ問題」や「都市衰退」の問題については、東京のばあいを念頭におきながら、従来の研究に関する検討を、いずれ別稿において、試みるつもりである。そのため、ここでは、論及は一切しない。もちろん、本稿は東京の「インナーシティ問題」の研究のための基礎的な作業の一環をなしているが、いわば研究ノートの性質のものである。

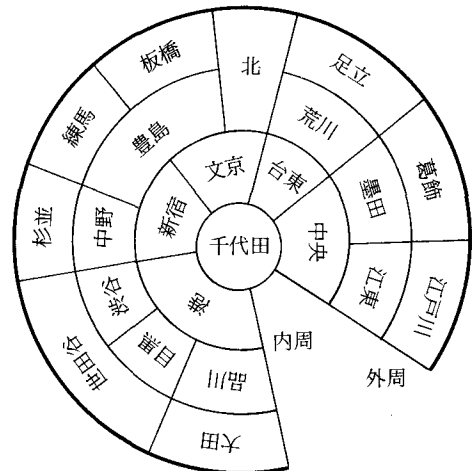
2) 以下、統計データの指標の指数を使って記述してゆくが、その指標の指数の表や地図をすべて提示することは、膨大な量になるため、ここではできず、大幅に省略している。いずれ、資料集を作成したいと考えている。ここではごく一部を示した。

また、東京23区を、これからしばしば、都心(3区)、内周(I—5区, II—6区)、外周(9区)とよびわける。この内訳は右の通りであるが、これは図のように便宜的に分類したものである。この分類が意味をもつかどうかは、いずれ明らかになろう。

なお、用いる統計データの出所は、国勢調査(1960, 1965, 1970, 1975, 1980, 1985)と「東京都年鑑」(1960, 1965, 1970, 1975, 1979, 1984)である。指標の定義は、その年度のままだに従うことを原則とした。本稿で独自に用いる定義(例えば世代家族)は、そのつど説明を加えた。

3) 21指標に限定した理由は、類似の指標や同じ意味をもつ指標はなるだけ除外し、ある種の重複をさけたからであるが、パーソナルコンピューターのメモリー上の制約もある(とくにクラスター分析)。なお、21指標のうち、有配偶率の男、女は実際の計算では一つにまとめてあり、したがって、20指標となる。

4) これは、20の指標の数値をそれぞれ6階級に分けてコード分類し、それを1/0データに転換してクラス



都心3区 千代田, 中央, 港
 内周一 I 新宿, 文京, 台東, 墨田, 江東
 内周一 II 荒川, 豊島, 中野, 渋谷, 目黒, 品川
 外周9区 大田, 世田谷, 杉並, 練馬, 板橋, 北, 足立, 葛飾, 江戸川

ター分析を行なって得たものである。注3をあわせてみよ。

5) これは、1960, 1965, 1970, 1975, 1980(79), 1985(84)の年次にわたる21の指標の数値を、その指標ごとに、それぞれ5～6階級にコード分類し、それを1/0データに転換してクラスター分析にかけ、各年次の地区の分類を得、さらに、この年次ごとの地区分類をクラスター分析によって再分類したものである。つまり、二段階の分類を行なっている。一段階目の分類は、例えば、高齢人口比のグラフ(図-3)に示されている。ここに示された5つのグループ分けは、実はクラスター分析によって得られた結果にもとづいている。高齢人口比にかざらず、他の指標についても、グループ分けの記述は、同じ作業をもとに行っているばあいが多い。

Key Words (キー・ワード)

Inner City Problems (インナーシティ問題), Social Change (社会変動), Area Classification (地区分類), Population (人口), Population Movement (人口移動), Household (世帯)